

データセクション

財務・非財務ハイライト

財務項目												
年度		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営業績												
売上高	(百万円)	7,214	10,547	12,227	14,778	19,069	24,625	28,463	32,009	34,795	40,401	41,315
M&A売上高	(百万円)	7,064	10,361	12,009	14,542	18,800	24,321	27,965	31,191	33,743	38,807	39,785
その他売上高	(百万円)	150	186	218	235	269	304	497	818	1,051	1,593	1,530
営業利益	(百万円)	3,405	5,448	6,098	7,002	9,046	11,605	12,533	14,247	15,336	16,430	15,298
経常利益	(百万円)	3,437	5,496	6,310	7,116	9,070	11,670	12,533	14,467	15,468	16,864	15,472
税金等調整前当期純利益	(百万円)	3,432	5,474	6,311	7,116	9,070	11,670	12,515	14,681	15,616	16,661	15,472
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,074	3,344	3,950	4,840	6,174	8,146	8,867	10,273	10,678	11,437	9,842
財務状況												
総資産	(百万円)	10,564	13,977	16,750	20,141	24,956	31,737	35,638	44,296	54,110	58,919	65,765
有形固定資産	(百万円)	96	121	196	441	411	517	480	550	532	575	586
自己資本	(百万円)	8,363	10,902	13,465	16,741	16,059	21,995	27,143	35,858	44,451	50,743	54,431
純資産	(百万円)	8,364	10,903	13,465	16,763	16,080	22,043	27,264	35,943	44,690	51,026	54,720
有利子負債残高(借入金・社債等残高)	(百万円)	100	100	100	100	4,500	3,500	2,500	1,500	500	—	—
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,707	4,278	3,654	4,440	7,769	9,813	6,914	10,313	11,458	11,099	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	309	△1,020	△6,269	△5,210	1,462	△8,102	△605	△5,801	22,324	270	△3,999
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	3,017	3,258	△2,615	△770	9,231	1,711	6,309	4,512	33,783	11,370	4,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△666	△799	△1,440	△1,498	△2,555	△3,418	△4,549	△2,327	△3,095	△5,943	△6,093
1株当たり情報^{※2※3}												
1株当たり当期純利益	(円)	155.60	83.63	98.78	121.04	77.21	50.82	55.13	63.30	32.46	34.60	29.76
1株当たり純資産	(円)	627.47	272.65	336.72	418.66	202.21	136.78	168.75	219.91	134.49	153.51	164.48
配当金	(円)	55	90	35	49	44.5	41	23	26	28	18	23
配当性向	(%)	35.3	35.9	35.4	40.5	40.2	40.3	41.7	41.1	43.1	52.0	77.3
財務指標												
ROE(自己資本利益率)	(%)	27.1	34.7	32.4	32.0	37.6	42.8	36.1	32.6	26.6	24.0	18.7
ROA(総資産経常利益率)	(%)	35.8	44.8	41.1	38.6	40.2	41.2	37.2	36.2	31.4	29.8	24.8
自己資本比率	(%)	79.2	78.0	80.4	83.1	64.3	69.3	76.2	81.0	82.1	86.1	82.8
その他												
時価総額	(百万円)	55,251	110,529	165,953	261,926	292,928	599,512	496,481	490,722	1,007,254	581,233	331,543
年度末株価 ^{※2※3}	(円)	172.7	345.5	497.5	818.8	905.0	1,830.0	1,515.0	1,477.5	2,993.0	1,727.0	984.0
成約件数	(件)	207	256	338	420	524	649	770	885	886	996	1,050

非財務項目											
年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境											
GHG排出量 ^{※4※5}	(t-CO ₂)	187.7	205.9	120.9	0	129.1					
スコープ1 ^{※6}	(t-CO ₂)	0	0	0	0	0					
スコープ2 ^{※6※7※8}	(t-CO ₂)	187.7	205.9	120.9 ^{※9}	0 ^{※9}	129.1					
スコープ3 ^{※9}	(t-CO ₂)	1,496.9	1,589.3	1,019.2	1,417.4	2,370.9					
雇用											
従業員数	(人)	—	582	810	972	1,083					
コンサルタント人数	(人)	—	390	473	568	622					
年次有給休暇取得率 ^{※1}	(%)	—	35.80	35.40	40.00	46.6					
平均給与 ^{※1}	(千円)	—	13,533	12,434	12,022	11,140					
離職率 ^{※1}	(%)	—	12.6	11.2	15.1	14.9					
新卒中途の入社割合 ^{※1}	新卒	(%)	—	7.9	8.5	10.1					
	中途	(%)	—	92.1	91.5	89.9					
新卒採用人数 ^{※1}	(人)	—	14	16	24	43					
社員平均年齢 ^{※1}	(歳)	—	34.7	34.3	34.0	33.8					
労災件数	(件)	—	3	0	2	0					
ダイバーシティ&インクルージョン											
女性管理職比率	(%)	—	12.17	9.77	11.11	11.50					
産休・育休後の復帰率	男性	(%)	—	—	100.00	100.00					
	女性	(%)	—	—	87.50	100.00					
産休・育休取得率 ^{※10}	男性	(%)	—	0.00	0.00	30.20					
	女性	(%)	—	100.00	100.00	100.00					
健康経営											
健康診断受診率 ^{※1}	(%)	—	97.7	99.6	99.8	100.0					

※1 日本M&Aセンターの数値です。
 ※2 2014年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。
 ※3 2016年10月1日付、2018年4月1日付及び2021年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。
 ※4 スコープ1、2、3とは、GHGプロトコルという国際的に認められたガイドラインで定義されています。
 スコープ1は石油や燃料等から直接的に排出するGHG(温室効果ガス)排出量であり、スコープ2は、電力の利用等で間接的に排出するGHG排出量です。
 スコープ1のエネルギー使用量は0のため、スコープ2をもってGHG総排出量としています。
 ※5 スコープ1、2は2021年度分までは東京本社が対象範囲。2022年度より対象範囲を拡大。(東京本社、西日本支社、中部支社、九州支店、中四国支店、北海道営業所、沖縄営業所)
 ※6 2021年1月より当社の入居する鉄鋼ビルディングが使用する全ての電力が、大規模複合ビルとして日本初(同社調べ)となる再生可能エネルギー由来100%(バイオマス発電)のものに切り替わりました。
 そのため、2021年1月～3月以降の期間においてスコープ2のGHG排出量をCO₂排出係数0(ゼロ)として計算しています。
 ※7 2022年4月においてより精緻で詳細な電力消費量データを用いてGHG排出量の再計算を行いましたため、2018年度以降の数値を更新しました。
 ※8 スコープ3は全拠点の航空機を利用した出張を対象範囲として排出量を算出(2016年4月～2017年8月までは国内機のみ)としています。
 ※9 脚スピアは除外して算出しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,303,408	45,575,005
売掛金	1,460,003	2,998,881
前払費用	419,422	474,963
その他	792,951	3,958,614
貸倒引当金	—	△8,490
流動資産合計	49,975,785	52,998,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	594,309	694,841
減価償却累計額	△279,569	△326,241
建物(純額)	314,740	368,599
その他	624,830	631,548
減価償却累計額	△363,715	△413,643
その他(純額)	261,115	217,905
有形固定資産合計	575,855	586,505
無形固定資産	230,947	298,324
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449,837	8,861,515
繰延税金資産	505,457	656,265
長期預金	7,264	7,866
その他	1,174,035	2,355,610
投資その他の資産合計	8,136,595	11,881,257
固定資産合計	8,943,399	12,766,087
資産合計	58,919,184	65,765,062

負債の部

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債		
買掛金	560,867	878,918
未払費用	1,976,488	1,734,574
未払法人税等	2,168,560	4,682,440
契約負債	433,610	297,975
預り金	173,589	142,598
賞与引当金	307,284	306,649
その他	1,910,766	2,634,965
流動負債合計	7,531,166	10,678,121
固定負債		
長期未払金	362,015	366,403
固定負債合計	362,015	366,403
負債合計	7,893,181	11,044,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,785,441	4,045,552
資本剰余金	3,648,519	3,908,630
利益剰余金	47,822,611	51,052,399
自己株式	△4,962,928	△4,963,063
株主資本合計	50,293,642	54,043,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,881	357,701
為替換算調整勘定	2,624	29,940
その他の包括利益累計額合計	449,506	387,641
新株予約権	16,123	14,404
非支配株主持分	266,729	274,974
純資産合計	51,026,002	54,720,538
負債純資産合計	58,919,184	65,765,062

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)
売上高	40,401,573	41,315,716
売上原価	16,258,217	17,803,776
売上総利益	24,143,355	23,511,939
販売費及び一般管理費	7,713,252	8,213,606
営業利益	16,430,102	15,298,332
営業外収益		
受取補償金	2,404	—
受取利息	9,623	12,928
受取配当金	28,000	35,016
投資事業組合運用益	226,986	25,310
持分法による投資利益	111,893	87,687
為替差益	3,058	—
補助金収入	48,862	—
雑収入	20,409	60,846
その他	7,254	971
営業外収益合計	458,493	222,760
営業外費用		
支払利息	593	0
為替差損	—	10,389
雑損失	23,939	34,614
その他	—	3,200
営業外費用合計	24,532	48,203
経常利益	16,864,064	15,472,889
特別利益		
固定資産売却益	2,355	—
投資有価証券売却益	399	—
特別利益合計	2,755	—
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	205,494	—
特別損失合計	205,494	—
税金等調整前当期純利益	16,661,325	15,472,889
法人税、住民税及び事業税	5,233,687	5,725,327
法人税等調整額	△60,712	△103,627
法人税等合計	5,172,974	5,621,700
当期純利益	11,488,350	9,851,188
非支配株主に帰属する当期純利益	50,789	8,253
親会社株主に帰属する当期純利益	11,437,560	9,842,935

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)
当期純利益	11,488,350	9,851,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,925	△89,180
為替換算調整勘定	4,315	27,306
その他の包括利益合計	298,241	△61,873
包括利益	11,786,591	9,789,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,735,285	9,781,070
非支配株主に係る包括利益	51,305	8,244

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,661,325	15,472,889
減価償却費	142,561	205,120
のれん償却額	22,059	22,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,868	△634
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△371,000	—
受取利息及び受取配当金	△37,623	△47,944
支払利息	593	0
固定資産売却損益(△は益)	△2,355	—
為替差損益(△は益)	△4,960	△10,350
持分法による投資損益(△は益)	△111,893	△87,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△399	—
過年度決算訂正関連費用	205,494	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,589,704	△1,538,414
前払費用の増減額(△は増加)	△88,618	△55,343
仕入債務の増減額(△は減少)	8,895	314,347
未払費用の増減額(△は減少)	△126,677	△242,175
前受金の増減額(△は減少)	△171,920	—
契約負債の増減額(△は減少)	433,366	△136,178
預り金の増減額(△は減少)	21,996	△31,086
長期未払金の増減額(△は減少)	△29,492	4,388
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	29,072	△178,329
未収消費税等の増減額(△は増加)	△656,631	△752,749
その他	△202,309	722,052
小計	17,384,056	13,668,455
利息及び配当金の受取額	89,401	99,651
利息の支払額	△596	△0
過年度決算訂正関連費用の支払額	△106,424	—
法人税等の支払額	△6,266,452	△5,614,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,099,984	8,153,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,390	△178,693
無形固定資産の取得による支出	△89,397	△139,879
投資有価証券の取得による支出	△873,857	△2,674,892
投資有価証券の売却による収入	400	—
出資金の分配による収入	383,941	151,127
定期預金の預入による支出	△2,999	△169,285
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
その他	17,785	△987,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,480	△3,999,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,820	518,994
新株予約権の発行による収入	—	480
自己株式の取得による支出	△664	△135
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△5,453,956	△6,613,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,943,800	△6,093,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,463	38,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,437,128	△1,900,610
現金及び現金同等物の期首残高	41,863,754	47,300,883
現金及び現金同等物の期末残高	47,300,883	45,400,272

企業・株式データ (2023年3月31日現在)

企業情報

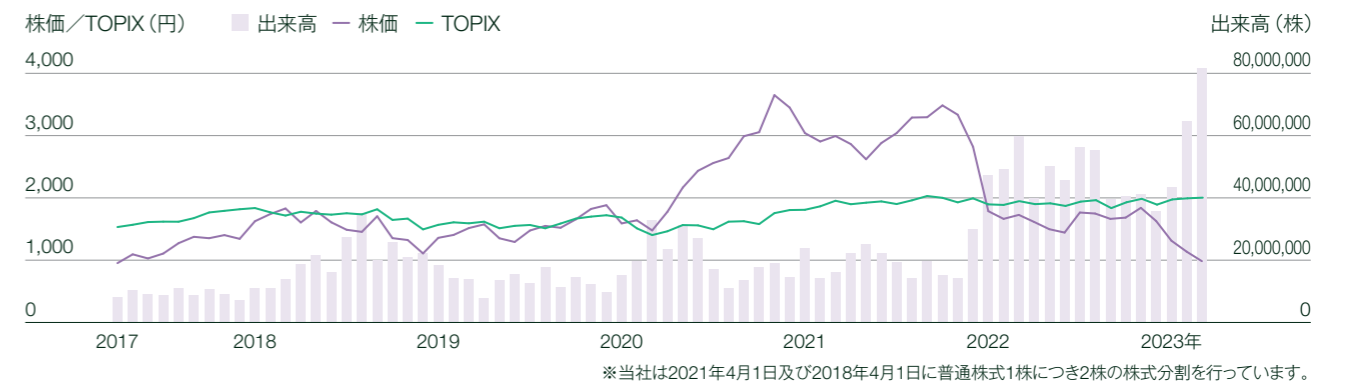
会社名	株式会社日本M&Aセンターホールディングス (ニホン エムアンドエー センター ホールディングス) Nihon M&A Center Holdings Inc.
資本金	4,045百万円 (東証プライム上場 証券コード:2127)
設立	1991年4月25日
社員数 (連結)	1,111名(2023年9月末現在)
所在地	東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 24階
主なグループ会社	株式会社日本M&Aセンター 株式会社企業評価総合研究所 株式会社日本PMIコンサルティング 株式会社パトンス 株式会社ZUUM-A 株式会社スピア ベトナム現地法人 シンガポール現地法人 マレーシア現地法人 日本プライベートエクイティ株式会社 株式会社矢野経済研究所 株式会社ネクストナビ 株式会社日本投資ファンド 株式会社サーチファンド・ジャパン

株式の状況

発行可能株式総数	576,000,000株
発行済株式の総数	336,934,800株
株主数	62,367名

※発行済株式の総数には、自己株式6,005,099株を含んでいます。

株価の推移

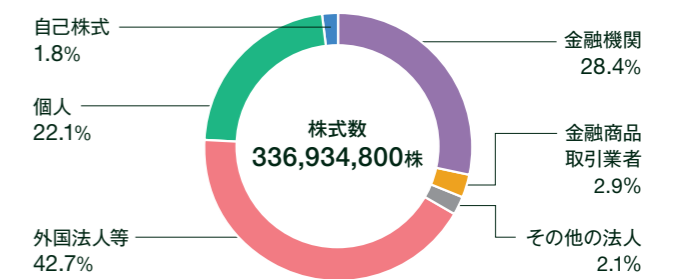


大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,925,000	18.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22,807,300	6.89
三宅 卓	20,817,400	6.29
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,760,242	3.25
分林 保弘	8,616,405	2.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	5,508,900	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,205,800	1.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	4,521,918	1.37
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT / TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT-MIG	4,356,500	1.32
第一生命保険株式会社	3,981,200	1.20

※持株比率は、自己株式6,005,099株を控除して計算しております。

株式の所有者別分布状況



当社ウェブサイトのご案内
<https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>



外部評価・コミットメント・指数への採用

日本M&Aセンターグループは、ステークホルダーとの対話を重視しており、長期的な企業価値向上のための取り組みについて情報発信を強化しています。取り組みにあたっては、世界的なESG評価機関からの評価を参考指標とするほか、グローバルなイニシアティブへ参画することで、社会との共通価値の創造に努めています。当社が構成銘柄に採用されている主なESGインデックスや外部機関による評価、国際的イニシアティブへの参画状況は以下のとおりです。

MSCI女性活躍指数 (WIN)

ESG投資の世界的指数である「MSCI女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に、2021年から3年連続で選定されています。同指数は、各業種の中で、ダイバーシティの取り組みに優れた企業から構成され、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が株式運用を行う際のESG指数に選定されています。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

TERMS AND CONDITIONS
<http://info.msci.com/l/36252/2017-06-27/kj5n9b>



FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Series

ESG投資の世界的指数である「FTSE4Good Index Series」及び、日本企業を対象としたESG総合型株価指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に、2021年から3年連続で選定されています。また、昨年新たに提供が開始された指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」(「FTSE Blossom SR」)の構成銘柄にも選定されました。同指数は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス (ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計されています。「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom SR」はGPIFが株式運用を行う際のESG指数に選定されています。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) はここに株式会社日本M&Aセンターホールディングスが第三者調査の結果、FTSE4Good Global Index Series、FTSE Blossom Japan Index、及びFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

S&P / JPX Carbon Efficient Index

E(環境)に着目した株価指数「S&P / JPX Carbon Efficient Index」の構成銘柄に選定されています。同指数は東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に着目して構成銘柄の組み入れ比率を決定する株価指数です。米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同で開発・算出を行い、GPIFが株式運用を行う際のESG指数に選定されています。



JPX日経インデックス400

「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選出されました。同指数は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。



JPXプライム150指数

JPX総研が開発した新指数「JPXプライム150指数」の構成銘柄に選出されました。同指数は「資本収益性」と「市場評価」という、価値創造を測る2つの観点から選定した銘柄により構成されます。当社はエクイティ・スプレッド基準(資本収益性)の観点から構成銘柄に選定されました。

ギネス世界記録™

ギネスワールドレコーズより、「M&Aフィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」として2020年(取扱件数:783件)、2021年(取扱件数:1,013件)、2022年(取扱件数:989件)の3年連続でギネス世界記録に認定されました。

※M&Aフィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業
 対象年:2020年、2021年、2022年



国連グローバル・コンパクト

国連と企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブである「国連グローバル・コンパクト」に2022年9月に署名しました。

